

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月28日
【事業年度】	第28期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	株式会社アーム電子
【英訳名】	ARM ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 雅美
【本店の所在の場所】	東京都八王子市叶谷町1055番地
【電話番号】	042(624)6511
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理本部長 佐藤 洋成
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市叶谷町1055番地
【電話番号】	042(624)6511
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理本部長 佐藤 洋成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高(千円)	-	-	6,341,064	7,659,934	6,925,745
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	153,104	75,547	213,013
当期純損失()(千円)	-	-	113,480	142,962	238,524
純資産額(千円)	-	2,969,773	3,097,624	2,807,458	2,425,296
総資産額(千円)	-	7,333,620	10,365,404	10,546,094	9,690,542
1株当たり純資産額(円)	-	674.95	694.22	603.44	522.92
1株当たり当期純損失() (円)	-	-	25.72	32.02	53.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	40.5	28.7	25.6	24.1
自己資本利益率(%)	-	-	3.8	5.0	9.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	86,498	693,006	584,201
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,606,381	1,076,432	154,400
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	2,181,715	391,996	557,063
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	872,710	881,281	754,019
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	316 (33)	417 (72)	406 (67)	364 (52)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、第25期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当項目のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高(千円)	3,174,361	3,541,277	3,639,776	4,051,433	4,140,659
経常利益(千円)	465,407	307,471	66,056	66,236	109,570
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	254,172	154,728	171,525	25,331	119,554
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	380,000	1,058,000	1,064,820	1,065,370	1,066,470
発行済株式総数(千株)	760	4,400	4,462	4,467	4,477
純資産額(千円)	1,507,681	2,969,773	2,846,417	2,744,964	2,602,125
総資産額(千円)	3,510,333	6,644,408	7,636,808	7,471,542	7,496,597
1株当たり純資産額(円)	1,973.00	674.95	637.92	614.50	581.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	357.25	37.78	38.87	5.67	26.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	345.25	35.37	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	44.7	37.3	36.7	34.7
自己資本利益率(%)	22.60	6.91	5.90	0.91	4.47
株価収益率(倍)	55.42	49.39	-	-	-
配当性向(%)	14.0	26.5	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	389,148	378,690	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	383,918	3,502,105	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	405,443	2,875,843	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	590,627	343,055	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	205 (84)	249 (31)	225 (44)	218 (47)	193 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

- 5 . 当社は、平成16年2月2日付をもって株式1株につき2株の、また平成16年10月20日付をもって株式1株につき5株の株式分割を行っております。
なお、第24期の1株当たり情報は平成16年2月2日付の株式分割が期首に行われたものとして、また第25期の1株当たり情報は平成16年10月20日付の株式分割が期首に行われたものとして、それぞれ計算しております。
- 6 . 第26期より連結財務諸表を作成しているため、第26期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年6月	東京都八王子市櫛田町において株式会社アーム電子を設立し、プリント配線板の製造及び販売を開始する
昭和58年10月	東京都八王子市中野上町に工場を建設し、片面プリント配線板及びフレキシブルプリント配線板の社内製造を開始する
昭和59年6月	東京都八王子市中野上町に本社を移転し、両面プリント配線板の社内製造を開始する
昭和61年11月	神奈川県相模原市に神奈川営業所及び神奈川設計部を開設する
平成2年5月	栃木県宇都宮市に栃木営業所及び栃木設計所を開設する
平成2年6月	東京都江戸川区に東京営業所を開設する
平成4年10月	千葉県浦安市に東京営業所を移転する
平成8年7月	東京都八王子市中野山王に工場を移転し、多層プリント配線板の製造を本格的に開始する
平成9年6月	東京都八王子市中野山王に本社を移転する
平成10年7月	長野県長野市に長野営業所を開設する
平成12年9月	栃木県鹿沼市に栃木営業所及び栃木設計所を移転する
平成14年2月	大阪府茨木市に大阪営業所を開設する
平成14年3月	東京都八王子市四谷町に四谷工場を新設する
平成14年12月	愛知県一宮市に名古屋営業所を開設する
平成15年4月	福島県須賀川市に栃木営業所福島出張所を開設する
平成15年8月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設する
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年5月	福島県郡山市に福島出張所を移転し、福島営業所とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社ダイヤテック（現・連結子会社）の株式を100%取得し子会社化する
平成17年5月	東京都八王子市叶谷町に新本社工場が完成、本社工場を移転する
平成17年9月	菱光電子工業株式会社（現・連結子会社）の株式を90%取得し子会社化する
平成17年12月	大阪府茨木市郡に大阪営業所を移転する（自社ビル）
平成18年11月	愛知県一宮市猿海道に名古屋営業所を移転する（自社ビル）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アーム電子）及び子会社2社（株式会社ダイヤテック、菱光電子工業株式会社）で構成され、主に産業機器から民生品に至る電子・電気機器等の開発品（試作用・プロトタイプ用等）や中量品に用いられる電子回路基板（プリント配線板）の設計・製造及び販売を行っております。

なお、当社グループは電子回路基板の設計・製造・販売の専門メーカーとして同一セグメントに属する事業の割合が高いため（連結子会社1社において電子回路基板以外の事業がありますが、規模が小さい）事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは、以下のとおりであります。

(1)株式会社アーム電子

当社における受注は、少量（一品からの注文）かつ多品種（片面から高多層の電子回路基板、ビルドアップ工法の電子回路基板並びにモジュール基板等）であり、また製造納期については比較的短期間（主なものは1日～5日以内）で生産することを特徴としております。当社では、更なる納期短縮を実現するために、通信システムを活用し、顧客-当社営業-当社製造間の情報伝達を迅速かつ正確に行い、高精度な基板製造データ等も随時生産ラインに送り続け、受注から納品まで12時間～72時間という極めて短期間での生産も行っております。

近年電子回路基板に求められてきている高難度（基板製造が難しいもの）・高精度（高度なスペックが要求されるもの）・高密度（微細形成が必要なもの）に対応するために、複数から構成するメッキ加工、パターンング（注）といった重要な製造工程には、これまでの経験によって蓄積されたノウハウを活用し、製造設備メーカーとタイアップした独自の最新式生産ライン（内外層全自動デジタル露光システム装置による）の新工法での製造を行うと共に、生産情報システムに改良を重ねながら製造を行うことで最先端での製造に挑戦し続けております。また、厳しさを増す製品の品質管理の面では、新型のフライングチェッカー（通電式自動検査装置）や最終外観検査装置を導入し高い品質を保つことに注力しています。

事業展開においては、顧客とのネットワークを構築するため主要販売地域に営業所を設置し、日々多様化するユーザーの要求を的確に把握し、柔軟かつタイムリーに応えることに努めております。また、販売先は特定のメーカーに依存することなく、大手電気機器メーカー並びにその関連の研究機関をはじめ各種電子部品メーカーや同業他社に至るまで幅広く（平成20年5月31日現在1,304社）取引を行っており、『少量』・『多品種』・『短納期』という当社独自のビジネスモデルを確立しております。

また、連結子会社2社とのシナジー効果を高めるために、平成18年4月より前半工程の一部生産設備を集約するとともに、平成19年2月より主材料、副資材を含めた製造関連資材の集中調達・集中購買を本格的に開始し、購買面でのスケールメリットによるコストダウン化を図りました。さらに連結子会社2社の既存顧客向けの短納期対応支援や部分工程の協力体制を整えることで相乗効果を生む体制の構築を日々推進しております。

アーム電子では、平成17年5月の新本社工場（東京都八王子市叶谷町）竣工以来、改善と改良を随時重ね、生産規模の拡充と合理化に努めてきており、顧客ニーズの最新の変化に伴い、ネックとなる工程には新規機械設備の導入を積極的に進めることで、受注が増加している中量品（主に100～500枚規模のリピート品）の短納期対応、オートメーション化による更なる短納期への挑戦、歩留率（仕損率）の改善とコスト抑制、さらに新工法による新商材の製造と品質の安定化の研究にも着手しております。

当社の販売品目別区分は次のとおりであります。

（販売品目別区分）

片面プリント配線板

両面プリント配線板

多層（4層まで）プリント配線板

高多層（5層以上）プリント配線板

その他（ビルドアップ・プリント配線板、フレキシブル配線板、リジッド&フレキシブル配線板、モジュール配線板、その他特殊プリント配線板、各種プリント配線板の設計・部品実装請負、蛍光灯紫外線防止フィルター）

（注）パターンングとは、電子回路基板上の導電性及び非導電性の図形（図面に基づいて描かれた回路図）を形成する製造工程です。

(2)株式会社ダイヤテック

当社は、平成17年3月31日に株式会社ダイヤテック（埼玉県所沢市）を子会社化（株式100%取得）いたしました。この影響で新たなシナジー効果として、グループ3社の保有する顧客ネットワークを活かし、それぞれの顧客にグループ3社三様の特徴や利点を有効に活用・提案する新しい営業戦略の展開が可能となるなど顧客の裾野拡大が見込まれ、さらに、仕入関連におけるスケールメリット、人材交流による技術共有と技術革新（開発）等が期待されております。

また、平成18年4月に一部機械設備をアーム電子に移設し前半工程を集約させることで納期の短縮化と効率化を図ると共に、平成19年2月より設備の老朽化が激しかった中間工程に新規設備投資を行い、併せて排水処理設備を拡充させるなどの大幅な改良を実施いたしました。

株式会社ダイヤテックは、主に産業機器関連での電気・電子機器メーカーの既存顧客約250社（内、常連顧客約100社）を中心に、主に試作品や中量品(1,000枚規模)の両面から多層プリント配線板の製造・販売を行っております。

(3)菱光電子工業株式会社

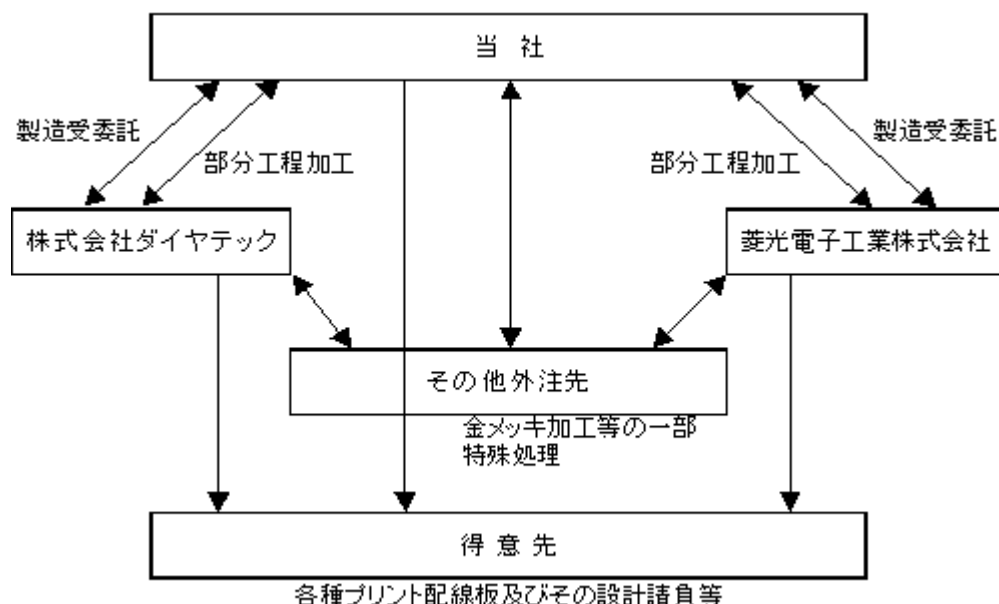
当社は、平成17年9月に菱光電子工業株式会社（神奈川県川崎市）を子会社化（株式90%取得）いたしました。この影響で新たなシナジー効果として、グループ3社の保有する顧客ネットワークを活かし、それぞれの顧客にグループ3社様の特徴や利点を有効に活用・提案する新しい営業戦略の展開が可能となるなど顧客の裾野拡大が見込まれ、さらに、仕入関連におけるスケールメリット、人材交流による技術共有と技術革新（開発）等が期待されております。

また、平成18年4月よりこれまで対応が難しかった短納期受注に対して、アーム電子の協力を得る形で納期の短縮化に着手すると共に、上記ダイヤテック社と同様に製造工程の主に前半工程をアーム電子へと集約させる等の生産効率化を推進しております。

菱光電子工業株式会社は、主に半導体、半導体機器メーカーを中心に産業機器から民生品に至る分野で、主に高多層プリント配線板の設計から製造及びその販売を行っており、一部旧オーナー企業からのOEM事業を子会社化後も継続して行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ダイヤテック (注) 1、2	埼玉県所沢市	200,000	各種電子回路基板 の製造・販売	100.0	当社及び子会社製品の一部外注加工等を受委託、 役員の兼任2名。
菱光電子工業(株) (注) 1、3	神奈川県川崎市多摩区	408,000	各種電子回路基板 の製造・販売	90.0	当社及び子会社製品の一部外注加工等を受委託、 役員の兼任2名。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)ダイヤテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は下記のとおりであります。

主な損益情報等 (1)売上高 1,726,864千円

(2)経常損失 119,311千円

(3)当期純損失 157,216千円

(4)純資産額 94,085千円

(5)総資産額 1,352,095千円

3. 菱光電子工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は下記のとおりであります。

主な損益情報等 (1)売上高 2,198,055千円

(2)経常損失 184,804千円

(3)当期純損失 188,629千円

(4)純資産額 832,741千円

(5)総資産額 2,608,808千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社アーム電子	193 (36)
株式会社ダイヤテック	68 (2)
菱光電子工業株式会社	103 (14)
合計	364 (52)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (36)	40.2	5.3	4,071,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は含みません)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与、時間外手当等が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国経済の高成長に牽引され比較的堅調に推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国における個人消費の減退及び世界的な金融不安、依然として続く原油高に加え、急激な為替変動と株式市場の低迷も相まって、年度後半は混迷の様相を深めました。

電子回路基板（プリント配線板）業界におきましても、液晶テレビやプラズマテレビに代表されるデジタル家電、自動車産業関連機器やモバイル端末用基板等の高機能化により需要は堅調に推移しましたが、年度後半の世界的な経済状況を反映し若干の減速感が表れつつあります。

このような状況の中で当社グループといたしましては、グループ各社の特徴（株式会社アーム電子：先端技術のプロトタイプ製品に特化した、各種メーカーや研究機関からの様々な試作開発品を中心とした多品種少量生産、連結子会社2社：主に産業機器関連メーカーや半導体機器メーカーからの受注によるプロトタイプ製品の少量～中量品の生産）を活かしながら、生産体制の強化、得意分野での技術力、品質管理力の強化と相互補完、また原材料等の集中購買によるスケールメリットなどグループシナジー効果の追求に取り組んで参りましたが、工程面及び設備面での各社間の相違や新設備の本格稼働の立ち遅れ等が起因しシナジー効果を十分に発揮させることが出来ず、また、最先端の複雑な微細加工での高難度品の増加等による歩留率の悪化等が重なったことにより、当初計画していた収益を達成するには至りませんでした。

当然のことながら期中において諸改善策（製造システムの再構築、ボトルネック工程の増強、新商材のノウハウの蓄積等）を講じ、新規顧客、新規案件及び生産量の増加に対応する体制を整えており、グループ各社ならびにグループ全体としての業績、収益構造は着実に改善基調にあります。

営業、外部環境面では、原油高に起因する原材料費及び関連諸経費の上昇を鑑み、その影響を製品販売価格へと転嫁させることにも努めその成果は徐々に表れておりますが、電子回路基板業界全体の競争が激化する中、当連結会計期間の通期にわたってグループ全体の売上高を底上げするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は69億25百万円（前期比7億34百万円減）の減収となり、営業利益におきましては、前述の原価率の悪化により2億51百万円（前期比3億1百万円減）の営業損失、経常利益は2億13百万円（前期比2億88百万円減）の経常損失、当期純損失は2億38百万円（前期比95百万円減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は7億54百万円であり、前連結会計年度末比では1億27百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加、減価償却費などの影響から、5億84百万円の資金増加（前年同期は6億93百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億54百万円の資金支出（前年同期は10億76百万円の資金支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得のための支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の資金支出（前年同期は3億91百万円の資金増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、電子回路基板（プリント配線板）事業の割合が高いため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。そのため、当連結会計年度の生産実績、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比(%)
片面プリント配線板(千円)	115,535	96.8
両面プリント配線板(千円)	1,348,200	94.1
多層(4層まで)プリント配線板(千円)	2,405,974	100.1
高多層(5層以上)プリント配線板(千円)	1,409,681	79.6
その他(千円)	1,688,296	86.8
合計(千円)	6,967,688	90.8

(注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
片面プリント配線板(千円)	110,013	92.2	-	-
両面プリント配線板(千円)	1,364,992	93.8	16,001	147.4
多層(4層まで)プリント配線板(千円)	2,450,037	101.0	45,411	123.2
高多層(5層以上)プリント配線板(千円)	1,427,002	80.4	61,758	124.9
その他(千円)	1,652,520	84.2	-	-
合計(千円)	7,004,566	90.5	123,170	126.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比(%)
片面プリント配線板(千円)	105,632	88.5
両面プリント配線板(千円)	1,386,915	97.8
多層(4層まで)プリント配線板(千円)	2,466,469	102.9
高多層(5層以上)プリント配線板(千円)	1,359,151	75.7
その他(千円)	1,607,577	83.2
合計(千円)	6,925,745	90.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが受注する電子回路基板（プリント配線板）は、主に電子・電気機器等（開発品・プロトタイプ用等）や産業機器等に用いられる少量限定機器の製品が多くを占めることから、日進月歩で技術革新が進んでおり、電子回路基板に求められるスペックは自ずと高多層化、高密度化及び高難度化（多機能かつ回路基板自体の軽薄短小化）の途にあり、また、このような製品にあっても、当社グループへの顧客ニーズとしては、品質の安定と生産リードタイムの短縮があります。

特に当社グループで対処すべき主な課題は、以下のものであります。

需要が増す傾向にある多重積層（3段積み）ビルドアップ工法の電子回路基板での歩留率の向上と納期の厳守が課題であります。

受注が増加傾向にある高多層IVH電子回路基板（非貫通孔での基板）の製造における工程作業の時間短縮化が課題であります。

製品が高密度ならびに高難度傾向にある中で、作業工数が必然と増加するため、その中で収益性を保ち、また収益性を高めるための機械設備の導入を試み、人件費等の製造コストをいかにして削減していくかが課題であります。

当社グループ内での収益性を高めるシナジー効果として、合理化を追求した工程の生産リードタイムの短縮が課題であります。

先端技術を要する付加価値の高い、微細加工のモジュール基板の品質安定体制の強化が課題であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の防止、回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。文中における記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成20年5月31日）現在に認識できる範囲内において当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を有するものであるため、実際に発生する事象とそれらがもたらす結果とは異なる場合があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1)顧客の動向等による影響について

当社グループは、産業用機器から民生用機器に至るまで幅広い分野のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の主要な機能を構成する電子部品としての電子回路基板の製造販売を行っております。

常に顧客ニーズに的確に応え、かつ価格競争力のある企業を目指し、生産性向上、技術力の優位性向上、歩留率の改善等に努め、コストダウンを念頭においた収益性の追及を行っておりますが、販売価格の急速な値下がりや原油・金・銅等の原材料価格の高騰、中国を中心としたアジア市場の活況による原材料の供給の不安定化などにより、顧客の最終製品の設計、開発、試作、量産並びにその販売状況に影響が及ぶことで、当社グループの受注状況に影響を与える可能性があります。

(2)設備投資について

当社グループは、特徴である「少量・多品種・短納期」での製造を推進しておりますが、昨今の製造技術の進歩には目覚ましいものがあり、市場では急速に「高難度・高密度・高多層化」が求められているため、工場における既存設備の交換、改良並びに増設等による生産設備の強化が必要不可欠となります。

当社グループは、これら顧客や市場ニーズに対応するため最新の生産設備を保有しておりますが、その稼動状況が低下した場合、また、当社グループの設備投資が何らかの理由により計画通り行われない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(3)借入依存度について

当社グループは、主に金融機関からの借入金によって設備資金の調達を行っております。今後、金利の大きな変動が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末の借入金残高は、52億63百万円、総資産に占める割合は54.3%であります。

(4)製品の欠陥について

当社グループは、最新の品質検査装置を用いて製品の品質安定に努めておりますが、製品の高密度化、高難度化傾向が加速度的に高まる中で、全ての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。クレーム等の対応に多額の費用が発生する場合、あるいはクレーム等の発生が当社グループの評価に著しい影響を及ぼす場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)人員確保について

当社グループは、業容拡大と共に、積極的に人材の確保を行っており、人材の採用も新卒採用、中途採用、パート・アルバイト採用及び人材派遣会社からの人員確保等行っており、現時点において、人員は充実しているという認識ですが、雇用情勢の変化、経験をもった人材の不足及び夜勤勤務者の不足も予想されますので、人材の確保と育成に支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)原材料費（価格）の変動について

当社グループの製品製造での原材料は、主に原油並びに銅からの生成品から構成されております。従って原油並びに銅の相場に大きな変動が発生した場合、原材料価格の高騰が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)子会社の業績による影響について

当社グループは、当社並びに連結子会社2社（株式会社ダイヤテック、菱光電子工業株式会社）から構成されておりますが、グループの事業規模から判断し、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)技術開発並びに付加価値製品について

電子機器のデジタル化、多様化及び多機能化の普及により、今後ともプリント配線板の需要は拡大していくものと判断しております。当社グループは、最先端での市場ニーズに応えるための技術革新には日々努め、付加価値製品の市場供給に邁進いたしますが、技術と市場の乖離、技術力の停滞等により、海外からの低価格競争等に巻き込まれ、付加価値製品の需要に変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)自然災害による影響について

当社グループの生産拠点は、株式会社アーム電子（東京都八王子市）、株式会社ダイヤテック（埼玉県所沢市）、菱光電子工業株式会社（神奈川県川崎市）の首都圏に集中しております。グループ各社の設備等に対しては耐震対策などによる被害の未然防止に努めておりますが、今後、大地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)エネルギー供給による影響について

当社グループの生産には、水資源と電力資源が欠かせません。予期せぬ渇水等での水の供給不足や電力不足等によりエネルギー供給に悪影響が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)法的規制リスクについて

当社グループの製品製造には、その生産工程において一部に環境面での法的規制を受けて管理するものがあり、また、法令遵守に基づいた産業廃棄物の処理及び排出をしております。当社グループは環境ISO14001の認証取得を通じて環境管理システムを構築し、環境関連法規の遵守及び環境管理には万全を期しておりますが、万一不測の事態により環境汚染問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属する電子回路基板業界（プリント配線板業界）は、電子・電気機器の高性能・多機能化に伴ってビジネスが拡大し、地球環境対策への適合化等の課題を克服しつつ、日々技術革新が進んでいます。また一方で、顧客ニーズは、製品の軽薄短小化、低コスト化への指向が益々強くなってきており、高多層、高密度、超微精細加工といった高度な技術と、コストを鑑みた最先端の製造・検査設備とそのオペレーションノウハウを的確に融合させられる総合的な技術力が必要とされます。

当社グループでは、アーム電子を中核とした生産技術管理部のリードにより、営業本部より日々寄せられる顧客ニーズ（多くの最先端技術を要する開発案件の提示）と、それに応える製造本部と品質管理部、更には関連子会社をも交え互いに連携をとりながら、迅速に研究開発活動を行っております。

特に、微細線化加工、省力化生産、高精度化検査というテーマは、当社が手がける少量・多品種・短納期での製造においても、重要なファクター（独自性も含めて）であります。また、日々新規案件として受注する製品の多くは、技術要素の検討や検証を繰り返すことが不可欠であり、それらの実績を蓄積し次の新規案件へと繋がるよう、絶えず試作研究を重ねております。

具体的な当連結会計年度における取り組みとしては、今後需要が高まると予想される次世代製品開発として、「BGA（注1）からCSP（注2）への進展」と題して部品搭載用パッドピッチの狭小化に伴う寸法仕様を平成20年5月末に発表いたしました。また、ビルドアップ技術を応用して温度応答性に優れた熱電対センサ基板を試作・開発すると共に（関連特許を出願しております）、これまで手掛けた技術の応用も含めてビルドアップ系製品のバリエーションアップ（注3）、インターポーザ系製品のバリエーションアップ（注4）、グループ3社での共同開発研究の定着（注5）等を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20,652千円であり、すべて当社において計上されております。
（注1）半田ボールに接続する銅パッドをパッケージの下面にグリッド状に配列する方式で、高密度配線が可能です。

（注2）パッケージのサイズを半導体チップ並に小さくしたもので、超微細高密度配線が要求されています。

（注3）レーザ穴加工、銅メッキ、回路形成（パターニング）を行い、導体層、絶縁層を順次、積上げていく多層プリント配線板の製法です。当社では、1回積上げの1段ビルド、2回積上げの2段ビルド、レーザ穴の直上にレーザ穴を配置するスタックピア構造等を製品化しています。

（注4）マルチチップモジュールやLSIパッケージ等において、従来使われていた無機系のセラミックから有機系のプリント配線材料が使われる様になり、インターポーザ（中間基板）と呼ばれ、薄板厚化（約0.5mm以下）が要求されています。当社では、更なる薄板厚化の為60 μ 厚材料に加え、40 μ 厚材料の採用を開始しました。

（注5）グループ3社がそれぞれ有する技術データの融合を図り、生産性の向上・納期の短縮化が進んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成20年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、未払費用、未払法人税等、税効果会計等であり、過去の実績や当該取引の状況や要因に照らして合理的と思われる見積り及び判断を行い、継続して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は前期比10.1%減少の31億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金と売上債権が減少したことによりです。

固定資産は前期比7.1%減少の64億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却、のれん償却、投資有価証券の時価評価差額等によるものであります。

この結果、資産合計は前期比8.1%減の96億90百万円となりました。

負債および純資産

流動負債は前期比7.2%増加の42億78百万円となりました。主な要因は、仕入債務と短期借入金が増加したことによりです。

固定負債は前期比20.3%減少の29億86百万円となりました。これは主に、長期借入金と繰延税金負債（投資有価証券の評価差額によるもの）が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期比6.1%減の72億65百万円となりました。

純資産合計は、前期比13.6%減の24億25百万円となりました。これは主として当期純損失を計上したこと及び評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金）の減少によるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

電子回路基板の生産量は、ハイエンドな高多層基板や微細加工を施すモジュール基板の需要に牽引され、引き続き好調に推移し、数年来のプラス成長を継続しています。

このような状況の中で当社グループといたしましては、マーケットの拡大と成長が見込める電子回路基板市場に対し、新規顧客の獲得に向けた積極的な営業戦略と、次世代向けのハイスペック製品開発を大きな柱として業容拡大に努めました。

また、事業規模の拡大に留まらず、グループ3社間でのシナジー効果を発揮させるために集中購買、外注加工の内製化、並びに技術開発・品質管理等のノウハウの相互補完の充実にも努めました。グループ各社の特徴を活かす主な内容としては、

・当社（株式会社アーム電子）の手掛けるプロトタイプ製品（試作品、開発品を代表とする少数限定品）の短納期（最短12時間～）製造、

・連結子会社2社の手掛ける少中量ロット品製造、高信頼性の多層品製造、

という特徴を融和させた形の、総合力の営業及び製造体制を充実させることに努めております。

これらのグループ会社でのシナジー効果によって、当社独自のビジネスモデルであります「少量・多品種・短納期」という高付加価値製品の製造にも、コストメリット（製造原価の抑制）とセールスメリット（拡販体制の強化）の相乗効果を生み出し、グループ一体となって市場に浸透しつつあり、成長と発展の途にあります。

売上高

売上高は69億25百万円と、前連結会計年度76億59百万円を下回る結果（前年度比90.4%）となりました。

品目別売上高におきましても、多層プリント配線板を除き全体的に前連結会計年度を下回る結果となり、低調に推移いたしました。売上高減少の要因は、当社グループの営業及び製造体制の総合力におけるシナジー効果が十分に発揮できなかったこと、連結子会社における設備本格稼働の立ち遅れ、また、対外的な要因としましては、半導体関連業界の在庫調整による需要低下、電子回路基板業界における価格競争の激化等が影響いたしました。

営業利益

当社グループの連結営業利益は、2億51百万円の営業損失と、前連結会計年度49百万円の営業利益より大幅に悪化いたしました。グループシナジー効果が十分に発揮できなかったことに加え、原油高による原材料価格の高騰・高止まりの影響と、その影響を販売価格へ転嫁させる動きが一部に留まり、売上高を底上げするまでには至らなかったこと等が影響いたしました。

営業外収益

営業外収益は1億28百万円であり、主なものは、企業立地促進条例に基づく受取奨励金35百万円、製造上通常に発生する産業廃棄物や作業くずの処理時に含まれる再利用可能な金属類の引き取り代39百万円、アーム電子旧本社工場（東京都八王子市）の建物・駐車場等の賃貸収入25百万円などです。

営業外費用

営業外費用は89百万円であり、主なものは金融機関への支払利息75百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は182,342千円となりました。主な内訳は、株式会社ダイヤテックの工場施設の改修及び駐車場の新設137,200千円、菱光電子工業株式会社の福利厚生施設の改修13,680千円、その他経常的に発生する機械装置の購入・更新、建物施設の改修等であります。

なお、当連結会計年度における重要な除却、売却は、株式会社ダイヤテックの工場施設の解体に伴う建物、構築物及び機械装置の除却が約20,782千円ありました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループはプリント配線板事業の売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも高いため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都八王子市)	本社業務 営業業務 製造設備	1,665,227	90,016	1,322,357 (14,321.34)	23,025	3,100,625	128(28)
四谷工場 (東京都八王子市)	製造設備	290,230	108,990	241,811 (3,140.05)	1,098	642,130	28(5)
神奈川営業所 神奈川設計部 (神奈川県相模原市)	設計設備 営業業務	48,212	8,513	134,763 (395.07)	232	191,721	16(1)
東京営業所 (千葉県浦安市)	営業業務	11,558	-	47,967 (208.21)	-	59,525	3(0)
栃木営業所 栃木設計部 (栃木県鹿沼市)	設計設備 営業業務	28,991	102	7,945 (624.06)	152	37,192	9(1)
大阪営業所 (大阪府茨木市)	営業業務	69,202	-	54,550 (367.33)	448	124,201	4(0)
長野営業所 (長野県長野市)	営業業務	12,747	-	29,911 (458.30)	-	42,659	2(1)
名古屋営業所 (愛知県一宮市)	営業業務	24,632	-	21,122 (232.02)	45	45,800	3(0)
旧本社 (東京都八王子市)	賃貸施設	47,370	-	40,500 (1604.48)	-	87,870	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()の数字は、外書で期中平均臨時雇用者数(パート、アルバイト)を記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
エッチングライン	一式	H14.4 ~ H20.3	37,850	0
数値制御穴あけ機	一式	H19.3 ~ H25.2	39,504	184,352
デジタル露光装置	一式	H19.4 ~ H25.3	38,046	180,718

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイヤテック	本社 (埼玉県所沢市)	本社業務 製造設備	396,314	21,590	108,026 (4,380.86)	9,520	535,451	68(2)
菱光電子工業(株)	本社 (神奈川県川崎市 多摩区)	本社業務 製造設備	330,335	105,343	792,184 (5,466.24)	26,946	1,254,810	103(14)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数の()の数字は外書きで期中平均臨時雇用者数(パート、アルバイト)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向を見据えながら費用対効果の分析を十分に検討し、必要かつ不可欠で最適と判断されたものを計画実行しております。設備の新設に関しましては、主なものとしてはグループ全体で今後更なる精度向上が求められる中間工程の改良・改善を中心に、その他老朽化機械装置及びその関連設備の更新を念頭に計画しており、重要な改修、除却、売却等の計画はありません。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
当社 本社工場	東京都八王子市	中間工程(注2) の一部機械装置	100,000	-	自己資金及び 借入金	平成20.10	平成21.5	製造能力 10%増加
(株)ダイヤテック 本社工場	埼玉県所沢市	中間工程(注2) の一部機械装置	50,000	-	自己資金及び 借入金	平成20.10	平成21.3	製造能力 10%増加
菱光電子工業(株) 本社工場	神奈川県川崎市	中間工程(注2) の一部機械装置	50,000	-	自己資金及び 借入金	平成20.5	平成21.3	製造能力 10%増加

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間工程とは、パターン形成(基板上の配線の形成)工程から印刷工程であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,477,000	4,477,000	ジャスダック証券取引所	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式
計	4,477,000	4,477,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月26日開催の第23回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて承認決議をしております。この決議に基づく新株予約権の発行は、次のとおりです。

平成15年12月31日発行の新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	160(注)1	160(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。 法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があったときは、権利を喪失する。 破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた時は、権利を喪失する。 被付与者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、権利を喪失する。 被付与者が新株予約権の行使期間の初日到来前に死亡した場合は、権利を喪失するが、行使期間の初日到来後に死亡した場合は、その相続人がその権利を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。但し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月26日開催の第25回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて承認決議をしております。この決議に基づく

新株予約権の発行は、次のとおりです。
平成18年4月17日発行の新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	42(注)1	42(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,555(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。</p> <p>法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があったときは、権利を喪失する。</p> <p>破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた時は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が新株予約権の行使期間の初日到来前に死亡した場合は、権利を喪失するが、行使期間の初日到来後に死亡した場合は、その相続人がその権利を相続する。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 各新株予約権の目的たる株式の数(割当株式数)は、100株とします。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、割当株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後割当株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で割当株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後割当株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

2. 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立していない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額（以下、「払込価額」という。）に割当株式数を乗じて算出します。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年2月2日 (注)1	340,000	680,000	-	176,000	-	-
平成16年4月23日 (注)2	80,000	760,000	204,000	380,000	316,800	316,800
平成16年10月20日 (注)3	3,040,000	3,800,000	-	380,000	-	316,800
平成16年12月3日 (注)4	600,000	4,400,000	678,000	1,058,000	677,040	993,840
平成17年9月1日～ 平成18年5月31日 (注)5	62,000	4,462,000	6,820	1,064,820	6,820	1,000,660
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)5	5,000	4,467,000	550	1,065,370	550	1,001,210
平成19年6月1日～ 平成20年5月31日 (注)5	10,000	4,477,000	1,100	1,066,470	1,100	1,002,310

(注)1. 株式分割(1:2)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円
引受価額 6,510円
発行価額 5,100円
資本組入額 2,550円
払込金総額 520,800千円

3. 株式分割(1:5)

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,409円
発行価額 2,258円40銭
資本組入額 1,130円
払込金総額 1,355,040千円

5. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	23	-	1	1,904	1,944	-
所有株式数 (単元)	-	435	279	406	-	2	43,646	44,768	200
所有株式数の 割合(%)	-	0.97	0.62	0.91	-	0.01	97.49	100.00	-

(注)1. 自己株式57株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(13単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤雅美	東京都八王子市	2,019	45.11
佐藤洋成	東京都八王子市	210	4.69
アーム電子従業員持株会	東京都八王子市叶谷町1055	158	3.52
佐藤宗明	東京都八王子市	125	2.79
佐藤太一	東京都中野区	80	1.78
中村壮	東京都日野市	60	1.34
近藤忠夫	新潟県三条市	56	1.25
武藤武光	東京都八王子市	50	1.11
癸生川文正	栃木県宇都宮市	44	0.98
沢田恵子	東京都八王子市	40	0.89
計	-	2,843	63.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,476,800	44,755	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,477,000	-	-
総株主の議決権	-	44,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成15年8月26日定時株主総会決議の内容]

決議年月日	平成15年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役1名、従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため、省略しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

[平成17年8月26日定時株主総会決議の内容]

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、使用人49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため、省略しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	21,259
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	57	-	57	-

3【配当政策】

当社は、株主や投資家の皆様の期待に応えることを経営の重要課題として捉えており、配当原資確保のための収益力の強化が責務と位置付けております。一方、今後の事業展開に備えるための内部留保充実も企業体質の強化の礎と考えております。そこで安定的かつ継続的に株主の皆様へ利益還元することを基本とし、業績の進捗を勘案した適性なる利益配分に取り組んで参る所存であります。

しかしながら当事業年度につきましては、関係会社株式評価損を計上したこと等により当期純損失となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただき、翌事業年度につきましては利益水準の回復が見込まれるため、年間配当(期末配当)1株当たり10円の復配を基本として、今後の事業展開を勘案し実施する予定であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	31,000	29,800 2,410 4,760	2,260	1,039	572
最低(円)	18,700	18,200 1,865 2,000	866	410	259

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	365	315	310	310	291	300
最低(円)	305	280	274	271	259	265

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐藤 雅美	昭和21年 1月23日生	昭和51年 4月 総合銘板工業株式会社入社 昭和55年 6月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) (他の会社の代表状況) 平成17年 3月 株式会社ダイヤテック 代表取締役社長就任(現任) 平成18年 1月 菱光電子工業株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	2,019
取締役	事業管理本 部長	佐藤 洋成	昭和48年 9月27日生	平成 5年 1月 当社入社 平成 5年 7月 取締役就任(現任) 平成14年 1月 C A Dセンター部長 平成14年10月 設計本部長兼神奈川設計部部長 平成16年 8月 事業管理本部長(現任)	(注) 2	210
取締役	製造本部長	倉内 英樹	昭和34年 4月17日生	平成 8年 3月 当社入社 平成13年 7月 取締役就任(現任) 平成14年 4月 本社製造部長 平成14年10月 製造本部製造部長 平成16年 8月 製造本部長(現任)	(注) 2	21
取締役	設計本部長	癸生川 文正	昭和35年 2月12日生	平成 4年 6月 当社入社 平成14年12月 設計本部栃木設計所所長 兼営業部栃木営業所所長 平成16年 8月 取締役就任(現任)、設計本部長(現任)	(注) 2	44
取締役	営業本部長	久島 義忠	昭和26年 1月31日生	平成11年 3月 当社入社 平成16年 1月 営業部長 平成19年 3月 営業本部長(現任) 平成19年 8月 取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役	製造部長	新川 光良	昭和23年10月11日生	平成17年11月 当社入社 平成17年11月 製造部長(現任) 平成19年 4月 執行役員 平成20年 8月 取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	武藤 武光	昭和21年 1月 1日生	昭和59年11月 当社入社 平成 5年 7月 取締役就任、C A Dセンター部長 平成14年 1月 監査役就任(現任)	(注) 4	50
監査役	-	齋藤 昌雄	昭和16年10月 1日生	昭和39年 4月 日立化成商事株式会社入社 平成14年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	-	鈴木 秀孝	昭和24年 1月 1日生	昭和50年 4月 アーサーヤング公認会計士共同事務所 入所 昭和55年 8月 公認会計士開業登録 昭和57年 8月 チェースマンハッタン銀行内部監査部 入行 昭和59年 4月 独立開業(現在に至る) 昭和59年 6月 税理士開業登録 平成17年 8月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						2,344

- (注) 1. 取締役佐藤洋成は、代表取締役社長佐藤雅美の長男であります。
 2. 平成19年 8月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 3. 平成20年 8月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4. 平成18年 8月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成17年 8月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 監査役齋藤昌雄及び鈴木秀孝は会社法第 2条第16号に定める社外監査役であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 泰	昭和33年2月23日生	昭和57年 4月 警察庁入庁 平成 4年 1月 司法修習終了 平成 7年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けています。また、機構改革に関しては会社組織機能の強化と内部牽制、業務執行及び職責重視の観点で組織改革を行い、各執行部門に担当役員を配置する体制を構築しております。主たるものとして、企業の社会的責任（CSR）の精神に基づいた組織改革を行うと共に、既に独立部門として設置しました「環境部」の業務結果として、平成18年4月にISO14001を取得し、その他各取引先との環境パートナーシップの維持、継続、管理を実施しております。

さらに当社は「倫理規程」、「コンプライアンス規程」、「企業倫理・行動規範」を定め、法令を遵守する体制を構築しております。

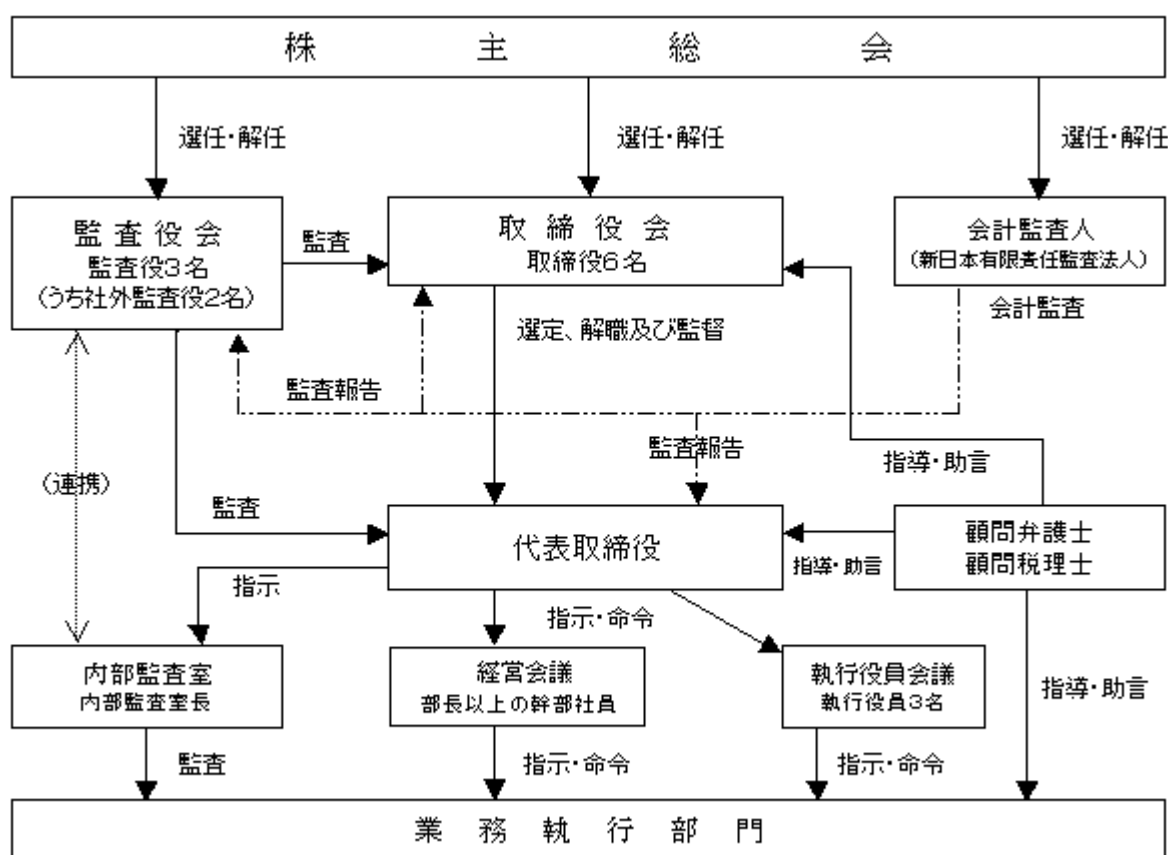
(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており（監査役会設置会社）、監査役会は監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で構成されております。監査役は経営の透明性、独立性を確保し、経営に対する監視・監査機能を行行使し、毎月1回開催される定時取締役会及び臨時取締役会に参加し、状況の把握に努めております。

会社の機関・内部統制の状況等（関係図）

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンスの実現に向けた取り組みを基本方針としており、企業行動の適正化を維持促進させるために「コンプライアンス規程」を制定し、下記のコンプライアンス体制を整備しております。

- A：社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員「コンプライアンス規程」に定める社会行動基準に則った行動と透明性のある内部通報体制を創設し、その浸透を図ります。
- B：必要に応じて役職員に対して研修会を実施し、企業倫理の意識を高めます。
- C：定期的かつ計画的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
- D：「取締役会規程」等、各会議体の規程・規則に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査人1名、監査役3名で構成されております。

内部監査としましては、社長直轄の独立部門（平成20年5月31日現在、専任者1名）を設け、全ての部門及び営業所に関して内部監査を実施しております。内部監査の実施内容としましては、年度監査計画書を策定し、各部門、各部署、各職務内容において諸規程や機関決定に基づく職務遂行命令が遵守されているかを監査し、監査結果において指摘事項が発見された場合は、監査結果通知書等で明文化し、被監査部署より措置回答書等が作成され、報告・改善が行われております。

内部監査を通じ、内部牽制機能を活性化させ、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。

監査役監査としましては、取締役会、経営会議等に出席し取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視、牽制体制を強化しております。また、当社の監査役は常勤・非常勤ともに取締役会の全てに出席し、常勤監査役は経営会議の全てに参加しております。会議の席上では、各取締役の職務遂行を状況監査し、重要議題の機関決定では、厳正なる監査意見を発することで、牽制、抑制、注意発起がなされております。

また、これまで以上に内部監査人、各監査役間、会計監査人との連携を密にし、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス機能を強化しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。なお、新日本有限責任監査法人、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員・業務執行社員 黒澤誠一、飯塚俊二

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補等9名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である齋藤昌雄氏並びに鈴木秀孝氏と当社との間に特別な利害関係はございません。

また、当社において社外取締役の選任はございません。

顧問弁護士、顧問税理士等の指導状況に関して

・顧問弁護士

当社は、取引等に関する各種契約、法令等々に関する事項、その他の事項において顧問弁護士の指導や助言を求めて、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関しての認識や注意発起に努めております。

・顧問税理士

当社は、毎月顧問税理士の巡回を受け、税務上の指導を受けております。

・経営コンサルタント

当社は、M & A等に関して、適正公正なる取引を行う上で、専門的な知識やアドバイスを受けるため、経営コンサルタントに助言を受けております。

・幹事証券会社等

当社は、平成16年4月に新規上場を行った企業でありますので、その経験不足を補う意味でも当社の主幹事証券会社や副幹事証券会社等の担当者にアドバイスを受けております。

・説明会や講習会への積極参加に関して

当社は、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する知識取得や社内意識の向上、またその啓蒙策の一環として、幹部社員を対象に信託銀行、証券会社、監査法人等の開催する勉強会や講習会への参加を積極的に推進し、必要に応じて参加を義務付けております。

その他、内部管理体制の充実に向けた最近1年間の取り組みの実施状況

金融商品取引法の施行により、有価証券報告書提出会社として、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準じた取り組みを推進し、法的な要請への対応は勿論のこと、当社における財務報告に係る内部統制の整備を行い、有効に機能していることを証明し、ステークホルダーの信頼を獲得することが重要と判断し対応して参りました。

当社における内部統制の構築は、当社及び連結グループを構成する連結子会社2社（株式会社ダイヤテック、菱光電子工業株式会社）を対象として今後も構築を行って参ります。

内部統制推進組織として、選抜されたメンバーにより内部統制プロジェクトチームを結成し、今後も内部統制に係る全ての項目に対応し、構築を実施して参ります。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、現況において想定されるリスクを諸会議の検討資料等で随時必要に応じて明文化し共有するとともに、対応要領を整備、ルール化し、最善を尽くしてそのリスクの未然防止及び早期発見に努めております。万一リスクが顕在化した際には、リスクマネジメントの主管部署である総務部を中心に対応組織が編成され、関係部署との緊密な連携により、迅速かつ冷静・的確に対処していく体制を構築しております。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役	63百万円
監査役	13百万円
計	77百万円

(5)監査報酬の内容

・当事業年度における当社の新日本有限責任監査法人（旧新日本監査法人）に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	15百万円
上記以外の報酬	- 百万円
計	15百万円

(6)株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(7)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付けをもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		881,281		754,019	
2.受取手形及び売掛金	4	2,031,682		1,812,363	
3.たな卸資産		517,803		523,378	
4.繰延税金資産		23,660		17,763	
5.その他		97,121		85,769	
貸倒引当金		400		306	
流動資産合計		3,551,149	33.7	3,192,987	32.9
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,959,148		2,924,823	
(2)機械装置及び運搬具		488,003		346,102	
(3)土地	2	2,801,140		2,801,140	
(4)建設仮勘定		69,710		9,544	
(5)その他		52,192		40,508	
有形固定資産合計		6,370,194	60.4	6,122,119	63.2
2.無形固定資産					
(1)借地権		59,800		59,800	
(2)のれん		21,523		-	
(3)その他		45,668		32,877	
無形固定資産合計		126,992	1.2	92,677	1.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		489,100		274,752	
(2)繰延税金資産		-		2,341	
(3)その他		9,521		6,527	
貸倒引当金		862		862	
投資その他の資産合計		497,758	4.7	282,758	2.9
固定資産合計		6,994,945	66.3	6,497,555	67.1
資産合計		10,546,094	100.0	9,690,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,063,526		1,252,858	
2. 短期借入金	2	1,600,000		1,673,300	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	849,620		844,748	
4. 未払費用		325,926		300,352	
5. 未払法人税等		18,785		65,025	
6. 賞与引当金		-		13,000	
7. その他		131,910		129,255	
流動負債合計		3,989,769	37.8	4,278,540	44.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	3,372,496		2,745,062	
2. 繰延税金負債		120,564		37,096	
3. 退職給付引当金		106,788		82,387	
4. 役員退職慰労引当金		134,798		92,828	
5. 負ののれん		-		15,926	
6. その他		14,219		13,404	
固定負債合計		3,748,866	35.6	2,986,705	30.8
負債合計		7,738,636	73.4	7,265,245	75.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,065,370	10.1	1,066,470	11.0
2. 資本剰余金		1,001,210	9.5	1,002,310	10.4
3. 利益剰余金		571,412	5.4	332,887	3.4
4. 自己株式		-	-	21	0.0
株主資本合計		2,637,992	25.0	2,401,646	24.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		57,569	0.5	60,552	0.6
評価・換算差額等合計		57,569	0.5	60,552	0.6
少数株主持分		111,895	1.1	84,203	0.8
純資産合計		2,807,458	26.6	2,425,296	25.0
負債純資産合計		10,546,094	100.0	9,690,542	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,659,934	100.0		6,925,745	100.0
売上原価	2		6,648,963	86.8		6,297,599	90.9
売上総利益			1,010,971	13.2		628,146	9.1
販売費及び一般管理費	1, 2		961,405	12.6		879,594	12.7
営業利益又は 営業損失()			49,566	0.6		251,447	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		497			1,199		
2. 受取配当金		4,375			6,273		
3. 受取奨励金		33,050			35,699		
4. 作業くず売却収入		29,694			39,907		
5. 賃貸収入		10,926			25,870		
6. その他		11,924	90,467	1.2	19,175	128,126	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		55,835			75,370		
2. その他		8,650	64,486	0.8	14,321	89,692	1.3
経常利益又は 経常損失()			75,547	1.0		213,013	3.1
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			9,252		
2. 固定資産売却益	3	93			-		
3. 保険解約返戻金		12,100			14,410		
4. 退職給付引当金戻入益		17,689			-		
5. 役員退職慰勞 引当金戻入益		-	29,883	0.4	50,326	73,989	1.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	680			-		
2. 固定資産除却損	5	59,825			42,182		
3. 投資有価証券評価損		-			2,387		
4. 損害賠償金		12,619	73,126	1.0	8,072	52,642	0.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			32,304	0.4		191,667	2.8
法人税、住民税及び事業税		11,207			58,894		
法人税等調整額		168,420	179,627	2.3	5,896	64,791	0.9
少数株主損失			4,360	0.1		17,934	0.3
当期純損失			142,962	1.8		238,524	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	758,995	2,824,475	149,490	149,490	123,657	3,097,624
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	550	550	-	1,100	-	-	-	1,100
剰余金の配当	-	-	44,620	44,620	-	-	-	44,620
当期純損失	-	-	142,962	142,962	-	-	-	142,962
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	91,920	91,920	11,761	103,682
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	550	550	187,582	186,482	91,920	91,920	11,761	290,165
当期末残高 (千円)	1,065,370	1,001,210	571,412	2,637,992	57,569	57,569	111,895	2,807,458

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	1,065,370	1,001,210	571,412	-	2,637,992	57,569	57,569	111,895	2,807,458
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,100	1,100	-	-	2,200	-	-	-	2,200
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	238,524	-	238,524	-	-	-	238,524
自己株式の取得	-	-	-	21	21	-	-	-	21
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	118,122	118,122	27,692	145,815
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	1,100	1,100	238,524	21	236,345	118,122	118,122	27,692	382,161
当期末残高 (千円)	1,066,470	1,002,310	332,887	21	2,401,646	60,552	60,552	84,203	2,425,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		32,304	191,667
減価償却費		407,497	361,112
のれん償却額		8,236	37,449
貸倒引当金の増減額		646	93
賞与引当金の増減額		49,390	13,000
退職給付引当金の減少額		50,848	24,401
役員退職慰労引当金の増減額		8,610	41,970
長期未払金の減少額		31,951	814
投資有価証券評価損		-	2,387
受取利息及び受取配当金		4,872	7,472
支払利息		55,835	75,370
固定資産売却益		93	-
固定資産売却損		680	-
固定資産除却損		59,825	42,182
売上債権の減少額		233,489	219,319
たな卸資産の増加額		15,577	5,575
仕入債務の増加額		162,499	232,759
未収入金の増減額		58,850	18,768
未払消費税等の増減額		23,786	31,719
その他		19,048	36,195
小計		800,875	662,440
利息及び配当金の受取額		4,872	7,406
利息の支払額		58,298	74,159
法人税等の支払額		54,442	11,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		693,006	584,201

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得 による支出		1,645	1,730
有形固定資産の取得 による支出		1,075,651	133,958
有形固定資産の売却 による収入		6,901	800
無形固定資産の取得 による支出		2,897	1,105
有形固定資産の除却 による支出		-	21,400
その他		3,139	2,993
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,076,432	154,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		500,000	73,300
長期借入れによる収 入		804,000	230,000
長期借入金の返済に よる支出		867,920	862,306
株式の発行による収 入		1,100	2,200
配当金の支払額		44,367	235
少数株主への配当金 の支払額		816	-
自己株式の取得		-	21
財務活動によるキャッ シュ・フロー		391,996	557,063
現金及び現金同等物の増 減額		8,570	127,262
現金及び現金同等物の期 首残高		872,710	881,281
現金及び現金同等物の期 末残高		881,281	754,019

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ダイヤテック及び菱光電子工業株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日である5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・・・個別法による原価法 連結子会社は総平均法による原価法 原材料・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 連結子会社は総平均法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法 有形固定資産 建物 平成10年3月31日以前に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定率法。平成10年4月1日以降から平成19年3月31日までに取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法。平成19年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。	有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>建物以外 平成19年3月31以前に取得したのものについては旧定率法。 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与支払に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付にかかわる当連結会計年度末自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は 19千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,347,517千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,671,747千円</p>																												
<p>2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">736,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,287,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,822千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,424千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,147,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,812千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	736,848千円	土地	1,287,974千円	合計	2,024,822千円	短期借入金	-千円	1年内返済予定長期借入金	304,424千円	長期借入金	1,147,388千円	合計	1,451,812千円	<p>2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">781,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,369,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,316千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,824千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">961,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424,238千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	781,123千円	土地	1,369,193千円	合計	2,150,316千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定長期借入金	222,824千円	長期借入金	961,414千円	合計	1,424,238千円
建物及び構築物	736,848千円																												
土地	1,287,974千円																												
合計	2,024,822千円																												
短期借入金	-千円																												
1年内返済予定長期借入金	304,424千円																												
長期借入金	1,147,388千円																												
合計	1,451,812千円																												
建物及び構築物	781,123千円																												
土地	1,369,193千円																												
合計	2,150,316千円																												
短期借入金	240,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	222,824千円																												
長期借入金	961,414千円																												
合計	1,424,238千円																												
<p>3.手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 310,257千円</p>	<p>3.手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 212,917千円</p>																												
<p>4.</p>	<p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">33,240千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,655千円	受取手形裏書譲渡高	33,240千円																								
受取手形	2,655千円																												
受取手形裏書譲渡高	33,240千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">351,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">783 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,126 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,478 千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,339千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 93 千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 680 千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,706 千円 機械装置及び運搬具 31,485 千円 その他(器具備品等) 5,633 千円</p>	役員報酬	101,100 千円	給与手当・賞与	351,310 千円	貸倒引当金繰入額	783 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,126 千円	減価償却費	32,478 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">330,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,045千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,652千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,115千円 機械装置及び運搬具 1,535千円 その他(器具備品等) 21,532千円</p>	役員報酬	81,616千円	給与手当・賞与	330,061千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,356千円	減価償却費	25,045千円
役員報酬	101,100 千円																		
給与手当・賞与	351,310 千円																		
貸倒引当金繰入額	783 千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,126 千円																		
減価償却費	32,478 千円																		
役員報酬	81,616千円																		
給与手当・賞与	330,061千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,356千円																		
減価償却費	25,045千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,462	5	-	4,467
合計	4,462	5	-	4,467
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 5千株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,620千円	10円	平成18年5月31日	平成18年8月29日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,467,000	10,000	-	4,477,000
合計	4,467,000	10,000	-	4,477,000
自己株式				
普通株式(注)2	-	57	-	57
合計	-	57	-	57

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 10,000株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)
現金及び預金勘定 881,281 千円	現金及び預金勘定 754,019千円
現金及び現金同等物 <u>881,281 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>754,019千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,412,249	546,242	866,007	機械装置及び運搬具	1,704,385	567,664	1,136,721
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	61,535	34,508	27,026	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	63,997	39,691	24,305
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	99,606	58,480	41,126	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	58,873	33,434	25,438
合計	1,573,391	639,231	934,160	合計	1,827,256	640,790	1,186,465
未経過リース料期末残高相当額 1年内 262,484千円 1年超 672,551千円 合計 935,036千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 296,995千円 1年超 904,805千円 合計 1,201,800千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 269,801千円 減価償却費相当額 254,855千円 支払利息相当額 13,132千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 331,140千円 減価償却費相当額 314,384千円 支払利息相当額 20,592千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,620千円 1年超 2,025千円 合計 3,645千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 405千円 1年超 -千円 合計 405千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	184,523	486,464	301,940	162,368	258,103	95,735
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	184,523	486,464	301,940	162,368	258,103	95,735
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	4,588	2,635	1,952	26,086	16,648	9,438
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,588	2,635	1,952	26,086	16,648	9,438
合計		189,111	489,100	299,988	188,454	274,752	86,297

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,387千円(その他有価証券で時価のある株式2,387千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として国の制度である中小企業退職金共済制度及び所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」に加入しております。当社入社後2年を経過した社員に対して、勤続年数に応じて月額定額掛金(1口=1,000円単位)を設定し、拠出しております。

また、連結子会社においては、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度(一部、厚生年金基金への拠出を含む)を採用しております。

なお、連結子会社の退職金規定の見直しに伴う退職給付引当金の取崩額は、特別利益として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	181,500
(2) 年金資産(千円)	<u>74,711</u>
(3) 退職給付引当金(千円)	106,788

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	25,396
(2) その他(千円)	<u>20,622</u>
(3) 退職給付費用(千円)	46,018

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として国の制度である中小企業退職金共済制度及び所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」に加入しております。当社入社後2年を経過した社員に対して、勤続年数に応じて月額定額掛金(1口=1,000円単位)を設定し、拠出しております。

また、連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度(一部、厚生年金基金等への拠出を含む)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	160,124
(2) 年金資産(千円)	<u>77,737</u>
(3) 退職給付引当金(千円)	82,387

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	38,782
(2) その他(千円)	<u>18,341</u>
(3) 退職給付費用(千円)	57,123

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員47名	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年12月31日	平成18年4月17日
権利確定条件	付与日(平成15年12月31日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月17日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年12月31日から平成17年8月31日まで	平成18年4月17日から平成19年8月31日まで
権利行使期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで	平成19年9月1日から平成22年8月31日まで

(注) 当該付与日から当連結会計年度末までの株式分割を遡及した後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	50,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	50,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	193,000	-
権利確定	-	-
権利行使	5,000	-
失効	12,000	-
未行使残	176,000	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	220	1,555
行使時平均株価 (円)	777	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員47名	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年12月31日	平成18年4月17日
権利確定条件	付与日(平成15年12月31日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月17日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
対象勤務期間	平成15年12月31日から 平成17年8月31日まで	平成18年4月17日から 平成19年8月31日まで
権利行使期間	平成17年9月1日から 平成20年8月31日まで	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで

(注) 当該付与日から当連結会計年度末までの株式分割を遡及した後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	176,000	-
権利確定	-	50,000
権利行使	10,000	-
失効	6,000	8,000
未行使残	160,000	42,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	220	1,555
行使時平均株価 (円)	317	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,264</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">14,313</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,828</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72,042</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,587</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,564</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,564</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,564</td></tr> </table>	未払事業税否認	3,264	未払事業所税否認	1,169	未払賞与否認	14,313	未払法定福利費否認	4,003	繰越欠損金	90,374	その他	908	小計	114,035	評価性引当額	90,374	繰延税金資産合計(流動)	23,660	役員退職慰労引当金否認	54,862	退職給付引当金	42,828	減損損失	72,042	長期未払金	5,467	棚卸資産評価損	17,587	減価償却費超過額	2,177	その他	492	小計	195,460	評価性引当額	195,460	繰延税金資産合計(固定)	-	その他有価証券評価差額金	120,564	繰延税金負債合計(固定)	120,564		23,660	繰延税金資産(固定)の純額	-	繰延税金負債(固定)の純額	120,564	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">17,443</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,193</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,472</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">294,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,763</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,016</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,563</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">5,142</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,320</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,341</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,096</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,096</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,096</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,795	未払事業所税否認	1,151	未払賞与否認	17,443	未払法定福利費否認	1,978	棚卸資産評価損	7,193	繰越欠損金	272,812	その他	8,472	小計	311,847	評価性引当額	294,083	繰延税金資産合計(流動)	17,763	役員退職慰労引当金否認	37,768	退職給付引当金	33,016	減損損失	70,563	長期未払金	5,142	減価償却費超過額	2,010	その他	2,819	小計	151,320	評価性引当額	148,979	繰延税金資産合計(固定)	2,341	その他有価証券評価差額金	37,096	繰延税金負債合計(固定)	37,096		17,763	繰延税金資産(固定)の純額	2,341	繰延税金負債(固定)の純額	37,096
未払事業税否認	3,264																																																																																																
未払事業所税否認	1,169																																																																																																
未払賞与否認	14,313																																																																																																
未払法定福利費否認	4,003																																																																																																
繰越欠損金	90,374																																																																																																
その他	908																																																																																																
小計	114,035																																																																																																
評価性引当額	90,374																																																																																																
繰延税金資産合計(流動)	23,660																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	54,862																																																																																																
退職給付引当金	42,828																																																																																																
減損損失	72,042																																																																																																
長期未払金	5,467																																																																																																
棚卸資産評価損	17,587																																																																																																
減価償却費超過額	2,177																																																																																																
その他	492																																																																																																
小計	195,460																																																																																																
評価性引当額	195,460																																																																																																
繰延税金資産合計(固定)	-																																																																																																
その他有価証券評価差額金	120,564																																																																																																
繰延税金負債合計(固定)	120,564																																																																																																
	23,660																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	-																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	120,564																																																																																																
未払事業税否認	2,795																																																																																																
未払事業所税否認	1,151																																																																																																
未払賞与否認	17,443																																																																																																
未払法定福利費否認	1,978																																																																																																
棚卸資産評価損	7,193																																																																																																
繰越欠損金	272,812																																																																																																
その他	8,472																																																																																																
小計	311,847																																																																																																
評価性引当額	294,083																																																																																																
繰延税金資産合計(流動)	17,763																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	37,768																																																																																																
退職給付引当金	33,016																																																																																																
減損損失	70,563																																																																																																
長期未払金	5,142																																																																																																
減価償却費超過額	2,010																																																																																																
その他	2,819																																																																																																
小計	151,320																																																																																																
評価性引当額	148,979																																																																																																
繰延税金資産合計(固定)	2,341																																																																																																
その他有価証券評価差額金	37,096																																																																																																
繰延税金負債合計(固定)	37,096																																																																																																
	17,763																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	2,341																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	37,096																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">465.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	30.7%	評価性引当額の増減	465.6%	その他	18.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	556.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">82.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額の増減	82.0%	その他	13.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																
住民税均等割	30.7%																																																																																																
評価性引当額の増減	465.6%																																																																																																
その他	18.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	556.1%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
住民税均等割	5.6%																																																																																																
評価性引当額の増減	82.0%																																																																																																
その他	13.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 603円44銭	1株当たり純資産額 522円92銭
1株当たり当期純損失金額 32円02銭	1株当たり当期純損失金額 53円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純損失(千円)	142,962	238,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	142,962	238,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,463	4,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 176個</p> <p>平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 500個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 160個</p> <p>平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 420個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,673,300	2.38	-
1年内返済予定長期借入金	849,620	844,748	1.41	-
1年内返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,372,496	2,745,062	1.35	平成21年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,822,116	5,263,110	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
808,502	678,232	588,256	130,722

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			140,648		386,473
2.受取手形	4		158,878		158,594
3.売掛金	2		900,633		1,128,891
4.製品			875		167
5.原材料			52,045		52,666
6.仕掛品			50,957		66,801
7.貯蔵品			31,819		30,968
8.前払費用			24,189		32,002
9.繰延税金資産			18,859		10,913
10.未収入金			49,770		41,629
11.その他			41		257
貸倒引当金			540		545
流動資産合計			1,428,179	19.1	1,908,821
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,765,828		2,767,083	
減価償却累計額		480,452	2,285,376	591,998	2,175,084
(2)構築物		46,778		46,778	
減価償却累計額		19,844	26,934	23,690	23,088
(3)機械及び装置		1,483,923		1,513,663	
減価償却累計額		1,210,762	273,160	1,306,041	207,622
(4)車両運搬具		54,926		54,926	
減価償却累計額		37,814	17,111	43,379	11,546
(5)工具器具備品		72,231		76,657	
減価償却累計額		54,376	17,854	63,070	13,586
(6)土地	1		1,900,928		1,900,928
有形固定資産合計			4,521,365	60.5	4,331,857

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		59,800		59,800	
(2) ソフトウェア		3,136		3,074	
(3) その他		1,543		1,543	
無形固定資産合計		64,479	0.9	64,418	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		140,219		97,355	
(2) 関係会社株式		1,312,112		1,091,609	
(3) 出資金		80		80	
(4) その他		5,969		3,317	
貸倒引当金		862		862	
投資その他の資産合計		1,457,518	19.5	1,191,499	15.9
固定資産合計		6,043,363	80.9	5,587,775	74.6
資産合計		7,471,542	100.0	7,496,597	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		128,856		675,183	
2. 買掛金		402,451		462,441	
3. 短期借入金	1	700,000		773,300	
4. 1年内返済予定長期 借入金	1	726,568		721,696	
5. 未払金		2,273		14,771	
6. 未払費用		205,254		170,844	
7. 未払法人税等		14,777		62,000	
8. 未払消費税等		13,606		8,884	
9. 前受金		1,450		1,755	
10. 預り金		16,171		25,218	
11. 設備関係支払手形		17,975		45,670	
12. その他		2,230		-	
流動負債合計		2,231,615	29.9	2,961,767	39.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,326,642		1,825,610	
2. 役員退職慰労引当金		134,798		91,048	
3. 繰延税金負債		32,522		15,046	
4. その他		1,000		1,000	
固定負債合計		2,494,962	33.4	1,932,704	25.8
負債合計		4,726,578	63.3	4,894,471	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,065,370	14.3		1,066,470	14.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,001,210			1,002,310		
資本剰余金合計			1,001,210	13.4		1,002,310	13.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,890			7,890		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000			600,000		
繰越利益剰余金		23,108			96,445		
利益剰余金合計			630,998	8.4		511,444	6.8
4. 自己株式			-	-		21	0.0
株主資本合計			2,697,578	36.1		2,580,203	34.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			47,385	0.6		21,922	0.3
評価・換算差額等合計			47,385	0.6		21,922	0.3
純資産合計			2,744,964	36.7		2,602,125	34.7
負債純資産合計			7,471,542	100.0		7,496,597	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,051,433	100.0		4,140,659	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,242			875		
2. 当期製品製造原価	2	3,389,945			3,489,505		
合計		3,391,187			3,490,381		
3. 製品期末たな卸高		875	3,390,312	83.7	167	3,490,213	84.3
売上総利益			661,121	16.3		650,445	15.7
販売費及び一般管理費	1, 2		618,989	15.3		577,087	13.9
営業利益			42,132	1.0		73,358	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		105			89		
2. 受取配当金		1,662			2,374		
3. 受取奨励金		33,050			35,699		
4. 自動販売機手数料収入		1,932			1,875		
5. 作業くず売却収入		20,782			24,376		
6. 補助金収入		233			477		
7. 賃貸収入		12,611			28,006		
8. その他		2,485	72,863	1.8	6,846	99,746	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		41,094			51,123		
2. 手形売却損		1,938			2,831		
3. 減価償却費		4,166			3,761		
4. その他		1,560	48,759	1.2	5,817	63,534	1.5
経常利益			66,236	1.6		109,570	2.7
特別利益							
1. 保険解約返戻金		12,100			14,410		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		-	12,100	0.3	50,326	64,737	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 損害賠償金		8,256		8,072		
2. 固定資産除却損	3	870		-		
3. 固定資産売却損	4	680		-		
4. 関係会社株式評価損		-	9,807	220,503	228,575	5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			68,529		54,268	1.3
法人税、住民税及び 事業税		9,878		57,339		
法人税等調整額		83,981	93,860	7,945	65,285	1.6
当期純損失			25,331		119,554	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	377,676	11.1	395,411	11.3
労務費		1,126,263	33.1	960,348	27.4
経費		1,902,592	55.8	2,149,589	61.3
当期総製造費用		3,406,531	100.0	3,505,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,371		50,957	
合計		3,440,903		3,556,307	
期末仕掛品たな卸高		50,957		66,801	
当期製品製造原価		3,389,945		3,489,505	

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。 1 主な内訳は次のとおりであります。	(原価計算の方法) 同左 1 主な内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
消耗品費 576,434	消耗品費 610,281
賃借料 211,330	賃借料 254,743
外注加工費 531,432	外注加工費 718,861
減価償却費 223,030	減価償却費 200,930

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年5月31日残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	1,000,660	7,890	600,000	93,060	700,950	2,766,430	79,986	79,986	2,846,417
事業年度中の変動額											
新株の発行	550	550	550	-	-	-	-	1,100	-	-	1,100
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,620	44,620	44,620	-	-	44,620
当期純損失	-	-	-	-	-	25,331	25,331	25,331	-	-	25,331
株主資本以外の項目の当 期変動額（総額）	-	-	-	-	-	-	-	-	32,601	32,601	32,601
事業年度中の変動額合計 (千円)	550	550	550	-	-	69,951	69,951	68,851	32,601	32,601	101,453
平成19年5月31日残高 (千円)	1,065,370	1,001,210	1,001,210	7,890	600,000	23,108	630,998	2,697,578	47,385	47,385	2,744,964

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本								評価・換 算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年5月31日残高 (千円)	1,065,370	1,001,210	1,001,210	7,890	600,000	23,108	630,998	-	2,697,578	47,385	2,744,964
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,100	1,100	1,100	-	-	-	-	-	2,200	-	2,200
当期純損失	-	-	-	-	-	119,554	119,554	-	119,554	-	119,554
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	21	21	-	21
株主資本以外の項目の当 期変動額（総額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,463	25,463
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,100	1,100	1,100	-	-	119,554	119,554	21	117,375	25,463	142,838
平成20年5月31日残高 (千円)	1,066,470	1,002,310	1,002,310	7,890	600,000	96,445	511,444	21	2,580,203	21,922	2,602,125

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....個別法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 平成10年3月31日以前に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定率法、平成10年4月1日以降から平成19年3月31日までに取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法。 平成19年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもののについては旧定率法。 平成19年4月1日以降に取得したもののについては定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～40年 機械及び装置 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～40年 機械及び装置 5年～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>4．引当金の計上基準</p> <p>5．リース取引の処理方法</p> <p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">448,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,596千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,110千円</td> </tr> </table>	建物	448,833千円	土地	387,762千円	合計	836,596千円	短期借入金	- 千円	1年内返済予定長期借入金	221,368千円	長期借入金	261,742千円	合計	483,110千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">491,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,604千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,742千円</td> </tr> </table>	建物	491,622千円	土地	468,981千円	合計	960,604千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定長期借入金	139,768千円	長期借入金	121,974千円	合計	501,742千円
建物	448,833千円																												
土地	387,762千円																												
合計	836,596千円																												
短期借入金	- 千円																												
1年内返済予定長期借入金	221,368千円																												
長期借入金	261,742千円																												
合計	483,110千円																												
建物	491,622千円																												
土地	468,981千円																												
合計	960,604千円																												
短期借入金	240,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	139,768千円																												
長期借入金	121,974千円																												
合計	501,742千円																												
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">340,774千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	340,774千円	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">640,959千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	640,959千円																				
流動資産																													
売掛金	340,774千円																												
流動資産																													
売掛金	640,959千円																												
<p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">310,257千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	310,257千円	<p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">212,917千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	212,917千円																								
受取手形裏書譲渡高	310,257千円																												
受取手形裏書譲渡高	212,917千円																												
<p>4.</p>	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">33,240千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,655千円	受取手形裏書譲渡高	33,240千円																								
受取手形	2,655千円																												
受取手形裏書譲渡高	33,240千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,420千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,815千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">209,523千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,685千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,122千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">43,080千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">28,974千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,339千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">870千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">680千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,420千円	法定福利費	34,815千円	給料手当	209,523千円	賞与	7,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,126千円	減価償却費	27,122千円	発送配達費	43,080千円	管理諸費	28,974千円	旅費交通費	37,763千円	貸倒引当金繰入額	783千円	工具器具備品	870千円	車両運搬具	680千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,656千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,621千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">221,085千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,704千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,402千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">26,078千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">28,653千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">43,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,652千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	役員報酬	77,656千円	法定福利費	30,621千円	給料手当	221,085千円	賞与	4,704千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,576千円	減価償却費	21,402千円	発送配達費	26,078千円	管理諸費	28,653千円	旅費交通費	43,087千円	貸倒引当金繰入額	4千円
役員報酬	97,420千円																																												
法定福利費	34,815千円																																												
給料手当	209,523千円																																												
賞与	7,685千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,126千円																																												
減価償却費	27,122千円																																												
発送配達費	43,080千円																																												
管理諸費	28,974千円																																												
旅費交通費	37,763千円																																												
貸倒引当金繰入額	783千円																																												
工具器具備品	870千円																																												
車両運搬具	680千円																																												
役員報酬	77,656千円																																												
法定福利費	30,621千円																																												
給料手当	221,085千円																																												
賞与	4,704千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,576千円																																												
減価償却費	21,402千円																																												
発送配達費	26,078千円																																												
管理諸費	28,653千円																																												
旅費交通費	43,087千円																																												
貸倒引当金繰入額	4千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	57	-	57
合計	-	57	-	57

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,247,259	451,543	795,716	機械及び装置	997,091	406,235	590,855
工具器具備品	41,927	23,354	18,572	工具器具備品	51,105	31,779	19,325
ソフトウェア	81,437	45,632	35,805	ソフトウェア	47,459	24,317	23,142
合計	1,370,625	520,530	850,094	合計	1,095,656	462,332	633,323
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 228,002千円				1年内 177,343千円			
1年超 619,836千円				1年超 464,341千円			
合計 847,838千円				合計 641,684千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 210,436千円				支払リース料 244,154千円			
減価償却費相当額 199,738千円				減価償却費相当額 231,882千円			
支払利息相当額 10,668千円				支払利息相当額 11,782千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,620千円				1年内 405千円			
1年超 2,025千円				1年超 -千円			
合計 3,645千円				合計 405千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
2,056	1,953
未払事業所税否認	未払事業所税否認
552	533
未払賞与否認	未払賞与否認
14,313	7,326
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
1,717	879
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
220	222
繰越欠損金	繰越欠損金
2,901	-
計	計
21,760	10,913
評価性引当額	評価性引当額
2,901	-
繰延税金資産合計(流動)	繰延税金資産合計(流動)
18,859	10,913
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
54,862	37,056
減損損失	減損損失
72,042	70,563
貸倒引当金	関係会社株式評価損
351	89,744
計	貸倒引当金
127,257	351
評価性引当額	計
127,257	197,716
繰延税金資産合計(固定)	繰延税金資産合計(固定)
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
32,522	15,046
繰延税金負債合計(固定)	繰延税金負債合計(固定)
32,522	15,046
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
18,859	10,913
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
32,522	15,046
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	0.8%
住民税均等割	住民税均等割
14.2%	17.9%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
79.5%	124.5%
その他	その他
2.1%	17.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
137.0%	120.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 614円50銭	1株当たり純資産額 581円22銭
1株当たり当期純損失金額 5円67銭	1株当たり当期純損失金額 26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純損失(千円)	25,331	119,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	25,331	119,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,463	4,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 176個</p> <p>平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 500個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 160個</p> <p>平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 420個</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	荏原ユーザライト株式会社	87,600
		株式会社ケンウッド	4,858
		株式会社T & Dホールディングス	4,212
		株式会社ヨコオ	685
		小計	97,355
計		83,483	97,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	2,765,828	1,254	-	2,767,083	591,998	111,546	2,175,084
構築物	46,778	-	-	46,778	23,690	3,845	23,088
機械及び装置	1,483,923	29,740	-	1,513,663	1,306,041	95,278	207,622
車両運搬具	54,926	-	-	54,926	43,379	5,564	11,546
工具器具備品	72,231	4,425	-	76,657	63,070	8,693	13,586
土地	1,900,928	-	-	1,900,928	-	-	1,900,928
有形固定資産計	6,324,616	35,420	-	6,360,037	2,028,179	224,928	4,331,857
無形固定資産							
借地権	59,800	-	-	59,800	-	-	59,800
ソフトウェア	19,552	1,105	-	20,657	17,582	1,166	3,074
その他	1,543	-	-	1,543	-	-	1,543
無形固定資産計	80,895	1,105	-	82,000	17,582	1,166	64,418

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,403	545	-	540	1,408
役員退職慰労引当金	134,798	6,576	-	50,326	91,048

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、当期辞任役員(2名)の退職慰労金支給辞退、及び引当計算の基礎となる役員報酬額の減額に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	645
預金の種類	
当座預金	364,281
普通預金	12,536
定期預金	9,010
小計	385,828
合計	386,473

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	19,759
株式会社大昌電子	16,754
日豊電資株式会社	7,041
群馬電機株式会社	6,944
株式会社サンテック	6,635
その他	101,460
合計	158,594

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年6月	29,069
7月	20,114
8月	41,307
9月	62,033
10月	4,933
11月以降	1,136
合計	158,594

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイヤテック	444,039
菱光電子工業株式会社	196,919
ジェイビルサーキット御殿場株式会社	26,046
日本電波工業株式会社	21,056
山形スリーエム株式会社	14,564
その他	426,264

相手先	金額(千円)
合計	1,128,891

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
900,633	5,541,665	5,313,408	1,128,891	82.5	67.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
蛍光灯紫外線防止フィルター	167
合計	167

原材料

品名	金額(千円)
主材料(板材・コア材)	27,707
副資材(内層関連材)	24,958
合計	52,666

仕掛品

品名	金額(千円)
片面プリント配線板	1,341
両面プリント配線板	18,898
多層(4層まで)プリント配線板	25,424
高多層(5層以上)プリント配線板	16,522
その他	4,614
合計	66,801

貯蔵品

品名	金額(千円)
ドリル関連	12,774
薬品関連	9,735
インク関連	2,051
フィルム関連	1,645
その他	4,761
合計	30,968

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
菱光電子工業株式会社	978,800
株式会社ダイヤテック	112,809
合計	1,091,609

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
松下電工電子材料販売株式会社	108,071
日立化成商事株式会社	43,754
株式会社ヤマトヤ商会	38,447
株式会社東京商会	33,941
株式会社ブラックス	27,210
その他	423,757
合計	675,183

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 6月	160,626
7月	157,067
8月	177,287
9月	180,202
10月	-
11月以降	-
合計	675,183

買掛金

相手先	金額（千円）
松下電工電子材料販売株式会社	63,139
日立化成商事株式会社	35,260
株式会社ヤマトヤ商会	24,477
株式会社東京商会	21,207
株式会社ブラックス	19,864
その他	298,493
合計	462,441

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	500,000

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	58,300
株式会社百十四銀行	15,000
合計	773,300

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	242,796
株式会社三菱東京UFJ銀行	116,572
株式会社三井住友銀行	285,600
多摩信用金庫	76,728
合計	721,696

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	547,850
株式会社三菱東京UFJ銀行	276,224
株式会社三井住友銀行	893,300
多摩信用金庫	108,236
合計	1,825,610

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
2. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)平成19年8月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

(第28期中)(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)平成20年2月20日関東財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月29日関東財務局長に提出

事業年度(第27期)(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社アーム電子

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社アーム電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月29日

株式会社アーム電子

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社アーム電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーム電子の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。